

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	首都直下地震防災・減災特別プロジェクト	担当部署	研究開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成22年度	担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 寺田 博幹			
会計区分	一般会計	施策名	X-8 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	新たな地震調査研究の推進について(平成21年4月21日地震調査研究推進本部)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震調査研究推進本部の予測によれば、今後30年以内に首都直下でM7程度の地震が発生する確率は70%程度と非常に高く、中央防災会議によると、発生した場合、最大で死者数約11,000人、経済的被害約112兆円と我が国の存立を揺るがしかねない事態が懸念されている。本事業は、地震本部が平成18年8月に取りまとめた「首都直下地震に関する調査観測計画」に基づき、①理学②工学③社会科学の各分野から首都直下地震像と被害軽減に必要な方策を明らかにし、想定される被害を大幅に軽減することを目的としている。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	①複雑なプレート構造の下で発生しうる首都直下地震の姿(震源域、発生時期、揺れの強さ)の詳細を明らかにする。 ②長周期地震を含めた首都圏を襲う巨大地震に対して、都市施設の高い耐震性能と機能保持性能を確保するための技術開発を行う。 ③地震発生直後の迅速な震災把握と情報広域連携、被災者の生活支援から都市の復旧・復興策までを総合的に提示する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,102	809	755		
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0		
		計	1,102	809	755		
	執行額	1,101	808	754			
執行率(%)	99.9%	99.9%	99.9%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	①首都圏周辺でのプレート構造調査、震源断層モデルの構築等 明治以降の首都圏の5つの地震がスラブ内地震であった可能性を示した。反射法地震探査の情報に加え、地殻・マントル内変形モデルの精度を向上させた。 ②都市施設の耐震性評価・機能確保 E-ディフェンスによる実規模震動台実験により、医療施設の機能保持能力に関して耐震構造並びに免震構造の地震対策の有効性と限界性を明らかにし、関係諸機関と連携して対策をガイドラインとして提示した。また、長周期地震動が高層建物にもたらす被害の可能性を事前に検証し、社会に広く防災啓発活動するとともに、消防法の改正に際し耐震対策を追加する契機とした。 ③広域的危機管理・減災体制の構築 「九都府県首都直下地震対策研究協議会」を設立して幅広い成果活用者の参画を実現した。また、「被災者台帳を用いた生活再建支援システム」は、東京都において導入に向けた実証実験に至り、東日本大震災以降は岩手県及び県内12市町村並びに仙台市からの要請が寄せられ全国への展開が期待されている。	成果実績	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	①MeSo-net首都圏地震観測網の整備点数 ②実規模震動台実験の実施件数 ③被災者台帳による生活再建支援システム構築	活動実績(当初見込み)	①点	178	48	23	
		②件	1	-	1		
③		平成23年度に東京都にて行う実証試験に向け、「被災者台帳を用いた生活再建支援システム」の構築を行った。					
単位当たりコスト	①45,500千円/課題 ②63,706千円/課題 ③23,333千円/課題	算出根拠	①平成22年度執行額(546,000千円)/12課題 ②平成22年度執行額(127,412千円)/2課題 ③平成22年度執行額(70,000千円)/3課題				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
				※平成22年度限りの経費			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	試験研究委託事業は、研究の進捗でコスト増減が発生する
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・事業開始年度に採択した3つのサブプロジェクトが所期の目標を達成しようとしていることから、これ以上の新規採択は行わず、継続サブプロジェクトが終了する平成23年度をもって廃止することとした。</p> <p>・特定の災害や地域を対象とした他の研究プロジェクトとの整理統合を行うことについては、「東海・東南海・南海地震の連動性評価研究」や「ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究」等と整理統合できないか検討を進めた。</p> <p>・外部有識者で構成される企画競争選定委員会において、再委託先も含めて審査を行い選定し、競争性を確保している。額の確定調査において、事業目的に即した費目、支出であるかの確認をおこなっている。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
	—	平成21年度レビューの指摘を踏まえ、平成22年度をもって廃止の上、他事業と整理統合している。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		—	

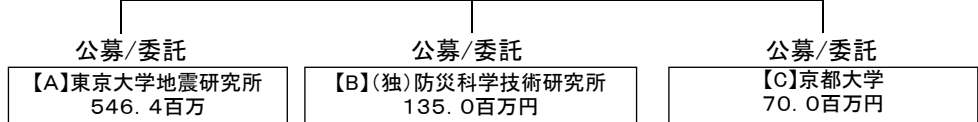
文部科学省
754百万円

非常勤職員手当 2百万円
職員旅費 0.4百万円
委員等旅費 0.5百万円
庁費 0.2百万円

を含む。

事業概要

複雑なプレート構造の下で発生しうる首都直下地震の姿(震源域、将来の発生可能性、揺れの強さ)の詳細を明らかにするとともに、耐震技術の向上や地震発生直後の迅速な震災把握等と有機的な連携を図ることにより、地震による被害の大幅な軽減に資すること等を目指す。



概要

首都直下地震を発生させるプレート構造を明らかにするための調査観測等を行う。

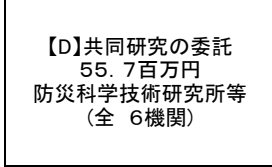
概要

E-ディフェンスを用いた実大三次元の震動破壊実験を行う。

概要

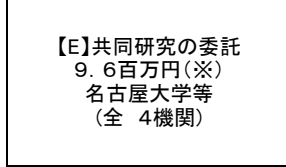
危機管理対応能力、地域防災力・回復力、生活再建能力を総合的に向上させるための研究を行う。

随意契約/再委託



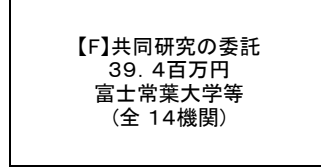
共同研究機関として担当部分の共同研究の実施

随意契約/再委託



共同研究機関として担当部分の共同研究の実施

随意契約/再委託



共同研究機関として担当部分の共同研究の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	首都直下地震防災・減災特別プロジェクト		担当部局庁	研究開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成22年度		担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 寺田 博幹		
会計区分	一般会計		施策名	X-8 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	新たな地震調査研究の推進について(平成21年4月21日地震調査研究推進本部)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震調査研究推進本部の予測によれば、今後30年以内に首都直下でM7程度の地震が発生する確率は70%程度と非常に高く、中央防災会議によると、発生した場合、最大で死者数約11,000人、経済的被害約112兆円と我が国の存立を揺るがしかねない事態が懸念されている。本事業は、地震本部が平成18年8月に取りまとめた「首都直下地震に関する調査観測計画」に基づき、①理学②工学③社会科学の各分野から首都直下地震像と被害軽減に必要な方策を明らかにし、想定される被害を大幅に軽減することを目的としている。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	①複雑なプレート構造の下で発生しうる首都直下地震の姿(震源域、発生時期、揺れの強さ)の詳細を明らかにする。 ②長周期地震を含めた首都圏を襲う巨大地震に対して、都市施設の高い耐震性能と機能保持性能を確保するための技術開発を行う。 ③地震発生直後の迅速な震災把握と情報広域連携、被災者の生活支援から都市の復旧・復興策までを総合的に提示する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,102	809	755		
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0		
		計	1,102	809	755		
	執行額	1,101	808	754			
執行率(%)	99.9%	99.9%	99.9%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	①首都圏周辺でのプレート構造調査、震源断層モデルの構築等 明治以降の首都圏の5つの地震がスラブ内地震であった可能性を示した。反射法地震探査の情報に加え、地殻・マントル内変形モデルの精度を向上させた。 ②都市施設の耐震性評価・機能確保 E-ディフェンスによる実規模震動台実験により、医療施設の機能保持能力に関して耐震構造並びに免震構造の地震対策の有効性と限界性を明らかにし、関係諸機関と連携して対策をガイドラインとして提示した。また、長周期地震動が高層建物にもたらす被害の可能性を事前に検証し、社会に広く防災啓発活動するとともに、消防法の改正に際し耐震対策を追加する契機とした。 ③広域的危機管理・減災体制の構築 「九都府市首都直下地震対策研究協議会」を設立して幅広い成果活用者の参画を実現した。また、「被災者台帳を用いた生活再建支援システム」は、東京都において導入に向けた実証実験に至り、東日本大震災以降は岩手県及び県内12市町村並びに仙台市からの要請が寄せられ全国への展開が期待されている。	成果実績	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①MeSo-net首都圏地震観測網の整備点数 ②実規模震動台実験の実施件数 ③被災者台帳による生活再建支援システム構築	活動実績(当初見込み)	①点	178	48	23	
		②件	1	-	1		
③		平成23年度に東京都にて行う実証試験に向け、「被災者台帳を用いた生活再建支援システム」の構築を行った。					
単位当たりコスト	①45,500千円/課題 ②63,706千円/課題 ③23,333千円/課題		算出根拠	①平成22年度執行額(546,000千円)/12課題 ②平成22年度執行額(127,412千円)/2課題 ③平成22年度執行額(70,000千円)/3課題			
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
				※平成22年度限りの経費			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	試験研究委託事業は、研究の進捗でコスト増減が発生する
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・事業開始年度に採択した3つのサブプロジェクトが所期の目標を達成しようとしていることから、これ以上の新規採択は行わず、継続サブプロジェクトが終了する平成23年度をもって廃止することとした。</p> <p>・特定の災害や地域を対象とした他の研究プロジェクトとの整理統合を行うことについては、「東海・東南海・南海地震の連動性評価研究」や「ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究」等と整理統合できないか検討を進めた。</p> <p>・外部有識者で構成される企画競争選定委員会において、再委託先も含めて審査を行い選定し、競争性を確保している。額の確定調査において、事業目的に即した費目、支出であるかの確認をおこなっている。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
	—	平成21年度レビューの指摘を踏まえ、平成22年度をもって廃止の上、他事業と整理統合している。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		—	

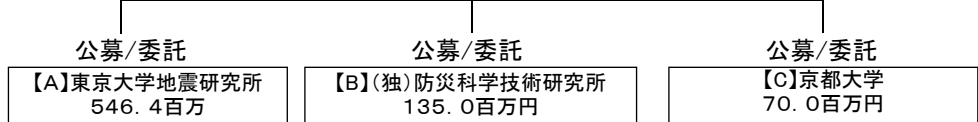
文部科学省
754百万円

非常勤職員手当 2百万円
職員旅費 0.4百万円
委員等旅費 0.5百万円
庁費 0.2百万円

を含む。

事業概要

複雑なプレート構造の下で発生しうる首都直下地震の姿(震源域、将来の発生可能性、揺れの強さ)の詳細を明らかにするとともに、耐震技術の向上や地震発生直後の迅速な震災把握等と有機的な連携を図ることにより、地震による被害の大幅な軽減に資すること等を目指す。



概要

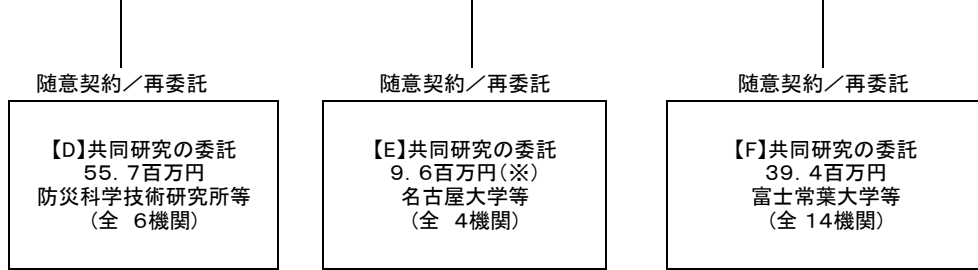
首都直下地震を発生させるプレート構造を明らかにするための調査観測等を行う。

概要

E-ディフェンスを用いた実大三次元の震動破壊実験を行う。

概要

危機管理対応能力、地域防災力・回復力、生活再建能力を総合的に向上させるための研究を行う。



共同研究機関として担当部分の共同研究の実施

共同研究機関として担当部分の共同研究の実施

共同研究機関として担当部分の共同研究の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

費目	【A】東京大学地震研究所		費目	【E】名古屋大学	
	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	82.5	設備備品費	研究装置等	0.9
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	52.2	業務実施費	雑役務費(地震時室内状況・床応用シミュレータ要素検討業務等)	5.5
業務実施費	雑役務費(地震データの観測処理等)	253.4		消耗品費	0.6
	通信運搬費	35.1	国内旅費	0.2	
	外国旅費	8.9	一般管理費	直接経費の10%	0.7
	消耗品費	4.5			
	国内旅費	4.4			
	消費税相当額	3.0			
	印刷製本費、光熱水料、借損料、諸謝金	2.1			
一般管理費	直接経費の10%	44.6			
再委託費	報告処理によるフレード構造調査研究及びデータ保管業務の防災科学技術研究所等への再委託	55.7			
計		546.4	計		7.9
【B】防災科学技術研究所			【F】.富士常葉大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	16.1	人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	0.6
業務実施費	雑役務費(機能保持性能検証試験体制作等工事等)	76.7	業務実施費	雑役務費(応急危険度判定調査と情報共有化手法の検討業務等)	2.5
	光熱水料	17.0		国内旅費	1.7
	国内旅費	1.8	消耗品費	0.4	
	諸謝金	1.1	諸謝金、通信運搬費、消費税相当額	0.2	
	消費税相当額	0.8	一般管理費	直接経費の10%	0.5
	消耗品費、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費	0.5			
	一般管理費	直接経費の10%	11.4		
再委託費	地震時室内状況・床応答シミュレータの開発業務の名古屋大学等への再委託	9.6			
計		135.0	計		6.0
【C】.京都大学			【D】(独)防災科学技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	2.5			
業務実施費	雑役務費(災害対応シミュレータ開発業務等)	10.8			
	国内旅費	8.4			
	外国旅費	3.0			
	会議開催費	2.3			
	消耗品費、消費税相当額	0.6			
一般管理費	直接経費の10%	2.8			
再委託費	自治体等の一元的危機管理対応体制業務の富士常葉大学等への再委託	39.4			
計		70.0	計		
計		19.9	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

支出先上位10者リスト

A 首都圏でのプレート構造調査、震源断層モデル等の構築等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学地震研究所	地震計を用いた自然地震観測によるプレート構造調査 制御震源を用いた地殻構造探査 歴史地震等の記録の収集、整理及び再評価 震源断層モデル等の構築 「首都直下地震・防災プロジェクト①首都圏でのプレート構造探査、震源断層モデル等の構築等」の管理、運営	546.4	企画競争	—

B 都市施設の耐震性評価・機能確保に関する研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)防災科学技術研究所	実規模実験の実施 機能保持向上技術に関する評価 機能保持WG及び研究会議の開催 既存高層建物の設計データ分析に基づく、都市の耐震性評価 長周期WGの開催	135.0	企画競争	—

C. 都市施設の耐震性評価・機能確保に関する研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都大学	復興シナリオの構築と復興シナリオの選定 首都直下地震の発生が持つ問題構造の定量的把握 首都直下地震からの経済復興シナリオの構築 首都直下地震に特有な社会的・政策的ニーズを満たす方策の検討 自治体防災担当職員向け研修プログラムの開発 災害対応従事者として有するべき業務遂行能力を数量的に評価する 用具の開発 総括班としての各サブチームの連携促進のための活動	70.0	企画競争	—

D 首都圏でのプレート構造調査、震源断層モデル等の構築等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)防災科学技術研究所	統合処理によるプレート構造調査研究及びデータ保管 想定首都直下地震に関する強震観測研究	19.9	随意契約	—
2	京都大学	震源断層モデル化手法の高度化に関する調査研究	10.4	随意契約	—
3	東京工業大学	首都圏周辺の高精度な地盤モデルの構築	10.3	随意契約	—
4	千葉大学	長時間地殻変動からみた首都圏下の地殻構造調査研究	8.0	随意契約	—
5	東北大学	東北地方の地震記象を用いた首都圏の過去地震の調査研究	4.5	随意契約	—
6	神奈川県温泉地学研究所	伊豆衝突帯の地震活動調査によるプレート構造調査研究	2.6	随意契約	—

E. 都市施設の耐震性評価・機能確保に関する研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋大学	地震時室内状況・床応答シミュレータの開発 高層建物の強震観測による損傷評価を視野に入れたモニタリング技術の開発	7.8	随意契約	—
2	(独)建築研究所	高層建物に付随する非構造部材の機能保持と避難性に関する考察	1.4	随意契約	—
3	東京農工大学	キャスター機器の地震対策に関する評価	0.3	随意契約	—
4	東京理科大学	累積塑性変化に基づく構造損傷評価	0.2	随意契約	—

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

F. 都市施設の耐震性評価・機能確保に関する研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士常葉大学	自治体等の一元的危機管理対応体制の確立	6	随意契約	—
2	東京大学生産技術研究所	広域連携体制の構築とその効果の検証	5	随意契約	—
3	首都大学東京	市民・企業・行政が協働する震災復興に関する研究	4.8	随意契約	—
4	山梨大学	広域連携のための情報コンテンツの構築	4.5	随意契約	—
5	千葉大学	ライフライン施設被害の相関性と復旧過程の実態解明	3.0	随意契約	—
6	(株)イー・アール・エス	危機管理業務及びシステムの一元化標準仕様の開発	2.0	随意契約	—
6	岐阜大学	ライフラインの被害波及モデルと解析法の開発	2.0	随意契約	—
6	筑波大学	交通インフラ網等の復旧を基点とした広域連携による復旧効率化に関	2.0	随意契約	—
6	横浜国立大学	自立分散型拠点構築による地域防災力向上	2.0	随意契約	—
6	鹿島建設(株)	ライフラインの復旧最適化による企業の事業継続性向上に関する研究	2.0	随意契約	—